

◆令和 8 年度納付金の県仮算定結果

資料 1

区分	項目	今回(R 8) 仮算定結果	前回(R 7) 仮算定結果	前回との差	増減比
医療給付 県全体の 必要額の 計算	①県全体の保険給付費必要額推計（前期高齢者調整後）	245, 746, 074, 888	250, 451, 194, 793	△ 4, 705, 119, 905	-1. 88%
	②加算するものの計（県から国への支出）	1, 815, 805, 377	1, 535, 064, 778	280, 740, 599	18. 29%
	③減算するものの計（国から県への歳入）	111, 318, 770, 335	116, 475, 140, 014	△ 5, 156, 369, 679	-4. 43%
	④昨年度以前の剰余金充当額	2, 604, 408, 667	0	2, 604, 408, 667	皆増
	⑤県全体の必要額 ①+②-③-④	133, 638, 701, 263	135, 511, 119, 557	△ 1, 872, 418, 294	-1. 38%
	↓ 市の必要額を、人数や所得水準により割り振り				
医療 給付 費分	⑥犬山市の納付金基礎額（医療給付分）	1, 118, 105, 949	1, 130, 781, 361	△ 12, 675, 412	-1. 12%
	⑦審査支払手数料など、県全体で持つ経費の本市分（加算）	42, 786, 997	44, 195, 349	△ 1, 408, 352	-3. 19%
	⑧国・県からの交付金の本市分（減算）	5, 712, 185	5, 503, 485	208, 700	3. 79%
	⑨医療分の納付金額 ⑥+⑦-⑧	1, 155, 180, 761	1, 169, 473, 225	△ 14, 292, 464	-1. 22%
後期 支援 金分	⑩犬山市の納付金基礎額（後期高齢者支援分）	375, 038, 640	376, 151, 174	△ 1, 112, 534	-0. 30%
	⑪後期高齢者支援分の納付金額	375, 038, 640	376, 151, 174	△ 1, 112, 534	-0. 3%
介護 納付 金分	⑫犬山市の納付金基礎額（介護納付金分）	137, 173, 594	138, 401, 339	△ 1, 227, 745	-0. 89%
	⑬介護納付金分の納付金額	137, 173, 594	138, 401, 339	△ 1, 227, 745	-0. 9%
子ども 子育て 支援金分	⑭犬山市の納付金基礎額（子ども・子育て支援金分）	35, 372, 509		35, 372, 509	皆増
	⑮子ども・子育て支援分の納付金額	35, 372, 509	0	35, 372, 509	皆増
⑯県への納付金 総合計 ⑨+⑪+⑬+⑮		1, 702, 765, 504	1, 684, 025, 738	18, 739, 766	1. 1%
			※R7本算定額は1,703,914,222円		
⑰被保険者数（県による推計）		10, 381	10, 558	△ 177	-1. 7%
⑱ 1 人当たり納付金負担額		164, 027	159, 502	4, 525	2. 8%

◆保険税率を考える上での課税必要額の計算

資料 2

～令和 8 年度当初予算案における国保税課税必要額の計算～

(単位：円)

項 目	基礎課税（医療）分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	従来分 小計	子ども・子育て支援金分	合 計
①納付金額（R8仮算定額）	1, 155, 180, 761	375, 038, 640	137, 173, 594	1, 667, 392, 995	35, 372, 509	1, 702, 765, 504
＜納付金に加え、市の国保事業運営に必要な経費（加算するもの）＞						
②任意給付（出産育児一時金）	11, 500, 000			11, 500, 000		11, 500, 000
③任意給付（葬祭費）	4, 150, 000			4, 150, 000		4, 150, 000
④特定健診などの保健事業費	71, 205, 000			71, 205, 000		71, 205, 000
A：加算するものの合計	86, 855, 000			86, 855, 000		86, 855, 000
＜市国保財政に収入されるもの（減額するもの）＞						
⑤基盤安定繰入金 保険者支援分	66, 182, 000	25, 557, 000	8, 837, 000	100, 576, 000	2, 619, 000	103, 195, 000
⑥県からの特別交付金	61, 485, 000			61, 485, 000		61, 485, 000
⑦特定健診への国・県負担金	11, 912, 000			11, 912, 000		11, 912, 000
⑧滞納分保険税収納見込み額	36, 951, 000	15, 644, 000	5, 869, 000	58, 464, 000		58, 464, 000
⑨出産一時金繰入金	7, 666, 000			7, 666, 000		7, 666, 000
⑩保険財政安定化支援事業繰入金	19, 252, 000			19, 252, 000		19, 252, 000
⑪その他（法定外）繰入金 福祉医療減額分、特定健診分	82, 099, 000			82, 099, 000		82, 099, 000
B：減額するものの合計	285, 547, 000	41, 201, 000	14, 706, 000	341, 454, 000	2, 619, 000	344, 073, 000
⑫ 保険税収納必要額 ①＋A－B	956, 488, 761	333, 837, 640	122, 467, 594	1, 412, 793, 995	32, 753, 509	1, 445, 547, 504
⑬予定収納率	94. 50%	94. 50%	94. 50%	94. 50%	94. 50%	94. 50%
⑭本来保険税として課税すべき総額 ⑫÷⑬ ＜軽減前の税額＞	1, 012, 157, 420	353, 267, 344	129, 595, 338	1, 495, 020, 102	34, 659, 798	1, 529, 679, 900
⑮基盤安定繰入金 保険税軽減分	129, 460, 000	49, 612, 000	18, 065, 000	197, 137, 000	4, 833, 000	201, 970, 000
⑯未就学児均等割軽減分	2, 232, 000			2, 232, 000		2, 232, 000
⑰産前産後被保険者軽減分	418, 000					
⑱実際に課税すべき総額 ⑭－⑮－⑯－⑰	880, 047, 420	303, 655, 344	111, 530, 338	1, 295, 233, 102	29, 826, 798	1, 325, 059, 900

※①については 8 年度の仮算定額、②以降の数値はすべて、現在編成中の令和 8 年度予算案の現時点での額による。

◆税率改定 再検討シミュレーション（改）

（完全据え置き、子ども・子育て分の増分を他で減税）

資料 3

（単位：円）

年度	税率改定	①従来分に必要な課税総額	②子ども・子育て支援金分	③本来必要な課税総額の計 ①＋②	④予定 収納率	⑤必要な 収納総額 ③×④	⑥各年度に課税 する総額 （＝調定額）	⑦ ⑥の 前年との差 （増加額）	⑧ ⑥の 増税率 （前年比）	⑨各年度の 収納総額 ⑥×④	⑩収納不足額 ⑤－⑨	⑪国保事業基金 による補てん額
○第一次期間（愛知県が納付金ベースでの統一　＜市町村間の医療費水準を反映させない＞までの期間）												
R 8	R7のまま税率を据え置き、R8に被保険者が減った場合の試算						1, 320, 000, 000					
	据置	1, 296, 000, 000	30, 000, 000	1, 326, 000, 000	94. 5%	1, 254, 000, 000	1, 320, 000, 000	0	100. 0%	1, 247, 000, 000	7, 000, 000	7, 000, 000
R 9	増税	1, 355, 000, 000	41, 000, 000	1, 396, 000, 000	94. 5%	1, 320, 000, 000	1, 333, 000, 000	13, 000, 000	101. 0%	1, 259, 000, 000	61, 000, 000	61, 000, 000
R10	増税	1, 416, 000, 000	55, 000, 000	1, 471, 000, 000	94. 5%	1, 391, 000, 000	1, 346, 000, 000	13, 000, 000	101. 0%	1, 272, 000, 000	119, 000, 000	119, 000, 000
R11	増税	1, 480, 000, 000	55, 000, 000	1, 535, 000, 000	94. 5%	1, 451, 000, 000	1, 359, 000, 000	13, 000, 000	101. 0%	1, 285, 000, 000	166, 000, 000	166, 000, 000
										⑫使用基金　計 （R8～11）		353, 000, 000
										⑬基金現在高（R7末予定）		411, 036, 000
										⑭基金残高予定　⑬－⑫		58, 036, 000

各年度の増加率（推計）	
4. 5%	

◆令和 8 年度 保険税率改定（案）

資料 4

課税区分		①犬山市 現行税率	②来年度 税率案	差 ②-①
基礎課税分 (医療保険分)	平等割（世帯割）	23,800	23,800	0
	均等割（被保険者割）	32,760	32,760	0
	所得割	7.70%	7.70%	0.00%
	賦課限度額	660,000	660,000	0
後期高齢者支援金分	平等割（世帯割）	8,640	7,800	-840
	均等割（被保険者割）	12,900	12,000	-900
	所得割	2.98%	2.50%	-0.48%
	賦課限度額	260,000	260,000	0
介護納付金分 (40歳以上のみ)	平等割（世帯割）	7,000	7,000	0
	均等割（被保険者割）	12,900	13,000	100
	所得割	2.58%	2.40%	-0.18%
	賦課限度額	170,000	170,000	0
子ども・子育て 支援金分	平等割（世帯割）	0	800	800
	均等割（被保険者割）	0	1,200	1,200
	18歳以上均等割	0	24	24
	所得割	0	0.26%	0.26%
	賦課限度額	0	0	0
総合計	平等割（世帯割）	39,440	39,400	-40
	均等割（被保険者割）	58,560	58,984	424
	所得割	13.26%	12.86%	-0.40%
	賦課限度額	1,090,000	1,090,000	0
課税総額見込み (被保険者数推計による)		1,320,000,000	1,320,000,000	0
増加率				100.0%

※介護納付金分は、応能応益割合を1：1に近づけるため、見直しを行いました。
総課税額は変わらず、増減税はしていません。

※子ども・子育て支援金分の賦課限度は政令で示されていないため、ゼロとしています。

<参考>

応能（所得）：応益割合（医療分）	49.8%：50.2%	51.0%：49.0%
〃（全体）	50.0%：50.0%	51.0%：49.0%

(答申案)

資料 5

令和 年 月 日

犬山市長 原 欣 伸 様

犬山市国民健康保険運営協議会
会長 岡 村 千 里

犬山市国民健康保険税の税率改定について（答申）

令和7年8月5日付けで諮問のありましたこのことについて、別紙のとおり答申します。

答 申

本年度の協議会では、前委員からの申し送り事項である

- ① 保険税負担の上昇を抑えるため、国民健康保険事業基金で賄えない財源不足分については、期間を限り一般財源から補填する。
- ② 単年度での保険税負担上昇を6%程度に抑える。
- ③ 応能応益割合については、概ね1対1の割合を保つ。
- ④ 賦課限度額は、地方税法改正後、ただちに改定する。

の4点を土台としつつ、令和8年度から新たに課税が必要となる「子ども・子育て支援金分」を含めた税率改定について、改めて議論を重ねてきた。昨今の米価を始めとする諸物価の高騰等、市民生活への負担が増大する中、できる限り保険税負担の上昇を抑えるべきとの認識のもと、新たに示された数値を基にした協議結果に基づき、下記の4点を基本として税率等を改定するように答申する。

記

1. 令和8年度の税率改定においては、新制度である「子ども・子育て支援金分」の課税は実施するものの、従来の後期高齢者支援金分の税率を引き下げ、全体の税負担額については据え置きとする。
2. 愛知県が進める保険税負担平準化の第一段階終了年度である令和11年度までの4年間は、国民健康保険事業基金を最大限活用し、保険税負担の上昇を抑制する。
3. 賦課限度額は、法定限度額とする。税制改正等により法定の賦課限度額が改定された場合についても、速やかに改定する。
4. 応能応益割合については、中間所得者層への負担増を緩和する目的で、概ね「応能：応益＝1：1」とする。

＜税率等の改定参考値＞

税 区 分		所 得 割	均等割額	18 歳以上 均等割額	平等割額	賦課限度額
基礎課税 （医療）分	改定前	7. 7 5 %	32,760 円	—	23,800 円	660,000 円
	改定後	7. 7 5 %	32,760 円	—	23,800 円	660,000 円
後期高齢者 支援分	改定前	2. 9 8 %	12,900 円	—	8,640 円	260,000 円
	改定後	2. 5 0 %	12,000 円	—	7,800 円	260,000 円
介護納付金 分	改定前	2. 5 8 %	12,900 円	—	7,000 円	170,000 円
	改定後	2. 4 0 %	13,000 円	—	7,000 円	170,000 円
子ども・子育て納付金分	改定前					
	改定後	0. 2 6 %	1,200 円	24 円	800 円	法定による